

国土強靱化の取組によるSDGsのゴール達成への貢献

国土強靱化とSDGs

- 1 国土強靱化とは、大規模自然災害時に人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、被害を最小化して迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた安全・安心な国土・地域・経済社会を平時から構築していくことです。
- 2 SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴール、169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
- 3 日本において持続可能な社会を構築するには、大規模自然災害に備え、強い国づくり・地域づくりを進めていくことが重要であり、国土強靱化とSDGsは密接に関連しています。

国土強靱化の取組が貢献するSDGsのゴール

- 1 国土強靱化の取組は、SDGsのゴールのうち、特にゴール1「貧困をなくそう」、ゴール2「飢餓をゼロに」、ゴール9「産業と技術革新の基盤を作ろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール15「緑の豊かさを守ろう」の達成に貢献します。
- 2 気候変動に起因する危険や自然災害への対策として、森林の保全、堤防・道路ネットワーク等の整備・強化、インフラの老朽化対策、密集市街地の整備等を実施することは、災害時の人的・経済的被害を減らし、災害後も住み続けられるまちづくりに貢献します。これらの取組は、貧困層や状況の変化の影響を受けやすい人々を含めた全ての国民のレジリエンスを高めることに繋がります。
- 3 また、サプライチェーンへの影響も考慮した事業継続計画(BCP)の策定やオフィス・工場の耐震化の取組を促進し、事業継続性を確保することは、速やかなライフラインの回復につながり、経済損失を大幅に減らすことができます。



国土強靱化の取組で大切にすべきSDGsの視点

- 1 防災の取り組みにおいては、ダイバーシティやインクルージョン（包摂性）の視点も重要です。個人のプライバシーや安全・安心を守る避難所の運営や女性リーダーの育成などを国民に呼びかけていきます。（ゴール3「すべての人に健康と福祉を」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」）
- 2 再生可能エネルギーを積極的に導入することは、環境問題への対策と災害時の継続的なエネルギーの確保にもつながります。（ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」）
- 3 災害に強い国づくりを進めるためには、国や自治体だけでなく、民間企業・団体や地域・個人が連携するとともに国際協力体制も確保し、取組を進めることが重要です。（ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」）



国土強靱化の取組によるSDGsのゴール達成への貢献

国土強靱化の取組によるSDGsへの貢献

大災害が発生しても...

人命の保護

経済社会の維持

住み続けられるまちづくり

迅速な復旧復興

自然と産業を守る



国土強靱化の取組で大切にするSDGsの視点

災害時に誰一人
取り残さない



脱炭素・エネルギー
問題の解決



公助×共助×自助の
実現

